

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	郵政行政における適正な監督			担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 岡崎 毅	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第79号、第79号の2及び第79号の3			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	郵政民営化法等に基づき、日本郵政グループ各社に対して、必要な監督・検査等を実施し、民営化の成果を国民が実感できるような事業展開の促進及び郵政事業のユニバーサルサービスの確保を図る。また、信書便事業について、民間事業者による信書の送達に関する法律に基づき、信書便事業者に対して必要な監督・検査等を行うとともに、信書制度及び信書便制度の周知・広報活動を推進し、信書便市場の活性化や健全な発展を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	郵政民営化法等に基づき、日本郵政グループ各社に対して必要な監督・検査等を行う。信書便事業については、民間事業者等による信書の送達に関する法律に基づいて、検査等を行うとともに、市場の活性化や利用者の認知度の向上を図るため、制度の周知・広報活動を推進する。また、監督業務等の適切な遂行に資するため、郵政事業のユニバーサルサービスの確保や郵便・信書便事業における競争環境整備のための調査のほか、郵政事業を取り巻く経済の状況、物流・金融等の業界動向や行政・産業界での取組等の調査等を行う。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	81	71	52	52	56		
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	81	71	52	52	56		
	執行額	61	61	39					
	執行率(%)	75%	86%	75%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	郵便局ネットワーク水準の維持	郵便局数	成果実績	局	24,511	24,470	24,452	-	-
			目標値	局	24,000	24,000	24,000	24,000	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	郵便サービス水準の維持	郵便差出箱の本数	成果実績	本	182,839	181,521	181,692	-	-
			目標値	本	180,000	180,000	180,000	180,000	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	郵便物が差し出された日から三日以内に送達すること	送達日数達成率	成果実績	%	98.6	98.6	98.6	-	-
			目標値	%	97	97	97	97	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	信書便事業の活性化	信書便事業への新規参入者数	成果実績	者	30	29	39	-	-
			目標値	者	30	30	30	30	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	信書便事業の活性化	信書便事業市場の規模 (※27年度実績値は集計中)	成果実績	億円	115	128	-	-	-
			目標値	億円	100	100	100	100	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	政策判断の基礎資料となる調査研究の実施件数							
			活動実績	件	6	5	4	4
			当初見込み	件	6	5	4	4
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査研究執行額(百万円)÷調査研究数(件)							
			単位当たり コスト	百万円/件	8	9.2	6.5	6.5
			計算式	百万円/件	48/6	46/5	26/4	26/4
算内訳 (単位：百万円)	平成28年度	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	28年度	諸謝金	2.7	2.7	調査研究内容の充実、ユニバーサルサービスの検討会の開催等により庁費及び旅費を増額した。			
		職員旅費	6.7	6.9				
		委員等旅費	0.3	1.1				
		庁費	42.4	45.3				
		計	52.1	56				

政策評価	政策	VI 郵政行政									
	施策	⑮ 郵政民営化の着実な推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 -年度		
		事業者及び利用者への信書制度及び信書便制度の周知活動の実施(信書便制度説明会の開催数15回以上)	実績値	回	15	15	16	-	-		
			目標値	回	-	-	-	15	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		郵政民営化の着実な推進を実施	日本郵政グループの事業展開の促進を実施	30	平成24年の郵政民営化法の改正や平成27年の日本郵政グループ三社の株式上場等によって、日本郵政グループによるユニバーサルサービスの安定的な提供、企業価値の向上、利用者利便の向上等が重要な課題となっていることを踏まえ、日本郵政グループに対して適切に監督を行うことで、郵政民営化を着実に推進する。						
					施策の進捗状況(実績)						
	・日本郵政、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の株式上場(平成27年11月) ・郵政民営化法(平成17年法律第97号)等に基づく監督 ・「郵政事業のユニバーサルサービス確保と郵便・信書便市場の活性化方策の在り方」(平成27年9月情報通信審議会答申)										
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
郵政事業のユニバーサルサービスの確保のための取組を実施	郵便事業のユニバーサルサービスの在り方に関する検討の着実な実施	30	平成27年9月の情報通信審議会答申においてユニバーサルサービス確保のために継続的検討とされた事項について検討する場の設置に向けた調整を進める。								
			施策の進捗状況(実績)								
「郵政事業のユニバーサルサービス確保と郵便・信書便市場の活性化方策の在り方」(H27.9.28情報通信審議会答申)											
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>信書便事業については、平成15年の制度改正で信書の送達が民間開放され、その後、信書便事業者の参入が一定程度進んでいるところ、事業者及び利用者への制度の周知・広報活動(各地での説明会開催、周知用ポスター、チラシ等の作製等)を実施することにより、信書制度の遵守が徹底されるとともに事業者の創意工夫を凝らしたサービスの提供が進むため、サービスの多様化等を通じた信書便市場の活性化や利用者利便の向上に寄与する。</p> <p>また、日本郵政グループ各社に対する監督業務や郵政事業のユニバーサルサービスの確保に資する各種調査研究等を実施することにより、日本郵政グループの健全な業務運営が確保されるとともに、将来にわたっても郵政事業のユニバーサルサービスが確保されるための方策が具体化し、それが実施されることとなるため、日本郵政グループ各社の企業価値や利用者利便の向上及び郵政事業のユニバーサルサービスの確保に寄与する。</p>											
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-				
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

経済・財政再生アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本郵政グループ及び信書便事業者に対する監督は法令に基づき監督機関(行政)が実施するものである。 日本郵政グループ及び信書便事業者に対する監督は法令に基づき監督機関(行政)が実施するものである。 日本郵政グループ及び信書便事業者に対する監督は法令に基づき監督機関(行政)が実施するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、「郵政事業のユニバーサルサービスコストの算定手法の在り方等に関する調査研究」について、一者応札であったため入札辞退者にヒアリング等を実施したところ、「十分な人員を割けない」などの入札辞退者側の都合により、結果として一者入札となった。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数社から見積もりを取り、単位当たりコスト等の水準の妥当性について確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	経費の積算及び仕様の作成に当たっては、費目・使途を事業目的に即し、必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施の際、経費の効率的執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的に即し効率的あるいは低コストな手段・方法及びコストを検討し事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	費用・使途を事業目的に即し必要なものに限定しており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	日本郵政グループ及び信書便事業者の監督の在り方、方向性の検討等に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本件施策は、郵政事業の経営主体である日本郵政グループや信書便事業者を適正に監督するために必要な調査・分析を行うものであり、監督機関(行政)として必要なものである。また、調査等により得られた成果については、日本郵政グループ等の監督の在り方・方向性の検討等に活用されている。		
	改善の方向性	引き続き、競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。		
外部有識者の所見				
調査研究の目的は理解できます。ただし、平成15年度からの調査研究がどのような形で事業目的である「民営化の成果を国民が実感できるような事業展開の促進」、「郵政事業のユニバーサルサービスの確保」、「信書便市場の活性化や健全な発展」に寄与したかが明確ではありません。たとえば調査研究によって成果目標の指標がどのような形で影響を受けたのか、調査研究を実施しない場合にどのような影響を受けるのか等が明確でなく、評価を困難にしています。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一内容改善の部内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	・本事業の調査研究では、郵政事業を取り巻く経済状況や物流・金融業界の動向等、その時々課題に対応し、実際の監督等業務やその事務能力の向上に資するよう活用しています。監督等の通常業務にあたって活用したり、参考にしたりすることから、目標達成への影響や実施しない場合の影響等がわかりにくい面はありますが、目標達成に寄与していると考えています。 平成24年の郵政民営化法の改正や平成27年の日本郵政グループ三社の株式上市等を経て、民営化の成果を国民が実感できるような事業展開の促進、郵政事業のユニバーサルサービスの確保等が重要となっており、引き続き、適正な監督等を通じて、これらの課題に対応してまいります。 ・予算の執行においては、引き続き、入札における競争性の確保し、経費の効率的執行に努めてまいります。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0139.0140.0141.0142.0143.0144	平成23年度	0140, 0141, 0142, 0143	平成24年度	0134, 0135, 0136, 0137, 新24-0	
平成25年度	137	平成26年度	135	平成27年度	133	
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 総務省 39百万円 </div> <p style="font-size: x-small; margin-top: 5px;">注) うち、12百万円は国内検査旅費や監督・検査に係る物品費等に支出。</p>					
	【総合評価入札】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> A.(株)三菱総合研究所 13百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> (郵政事業のユニバーサルサービスコストの算定等に関する調査研究) </div>					
	【総合評価入札】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> B.(株)三菱総合研究所 7百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> (郵便局における金融サービス等に関する調査研究) </div>					
	【一般競争入札】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> C.(株)タイム・エージェント 3百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> (郵便のサービス水準等に関する調査研究) </div>					
	【総合評価入札】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> D.PWCあらた監査法人 3百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> (保険計理に係る監督基準等に関する調査) </div>					
	【随意契約(企画競争)】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> E.東海電子印刷(株) 1百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> (信書便年報の印刷製本・発送) </div>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)三菱総合研究所			B.(株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究者	13	人件費	研究員	6
				その他	ヒアリング旅費、印刷製本秘	0.9
	計		13	計		6.9
	C.(株)タイム・エージェント			D.PWCあらた監査法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務経費	通信費(郵便料金)、物品購入費(調査用封筒)、調査モニター謝礼等	2.3	人件費	研究員	2.7
	人件費	研究者	1.1			
	計		3.4	計		2.7
	E.東海電子印刷(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	信書便年報の梱包発送	0.6				
印刷製本費	信書便年報の印刷製本	0.5				
計		1.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
<input type="checkbox"/> チェック						

